第４次行財政改革集中改革プラン　５年間の取組実績（概要）

資料1

１．主な財政効果

５年間の財政効果額　２，６４４，０４２，３３８円

〈推進期間：令和３年度（2021）～令和７年度（2025）〉

５年間の財政効果額推移

	令和３年度（2021）	令和４年度（2022）	令和５年度（2023）	令和６年度（2024）	令和７年度（2025）	合計
歳入効果額	147,949,111円	197,833,862円	378,922,797円	626,092,741円	750,542,242円	**2,101,340,753円**
歳出効果額	137,864,550円	260,152,614円	212,115,257円	89,118,272円	▲156,549,108円	**542,701,585円**
財政効果額	285,813,661円	457,986,476円	591,038,054円	715,211,013円	593,993,134円	**2,644,042,338円**

第４次行財政改革集中改革プラン　５年間の取組実績（概要）

２．歳入効果額（収入増加額）

２，１０１，３４０，７５３円

５年間の歳入効果額（内訳）推移

※基準年度（令和元年度）決算額との比較増減額

実施項目名	令和３年度（2021）	令和４年度（2022）	令和５年度（2023）	令和６年度（2024）	令和７年度（2025）	小計
No.8 未利用財産の有効活用 ※土地売払料、土地貸付料	50,983,111円	▲9,275,138円	▲14,704,703円	▲11,006,759円	91,673,042円	107,669,553円
No.20 ふるさと納税の推進 ※寄付金額	96,296,000円	206,184,000円	391,672,500円	634,729,500円	655,616,700円	1,984,498,700円
No.21 有料広告事業の推進 ※広告収入額	670,000円	925,000円	1,955,000円	2,370,000円	3,252,500円	9,172,500円
小計	147,949,111円	197,833,862円	378,922,797円	626,092,741円	750,542,242円	2,101,340,753円

第４次行財政改革集中改革プラン　５年間の取組実績（概要）

５年間の主な取組み

実施項目名	５年間の主な取組み
No.8 未利用財産の有効活用	・土地売払料：令和３年度に橘小学校跡地、令和７年度に羽鳥保育所跡地等の売却 ・土地貸付料：令和７年度に企業誘致による民間事業者への土地貸付
No.20 ふるさと納税の推進	・返礼品を140品（R2）から1,260品（R7）に拡充 ・新たにポータルサイトを追加し、計23サイトに拡充 ・新規事業の推進と財源の補完を目指し、クラウドファンディングのプラットフォームとして、R7.10に「小美玉市寄附型クラウドファンディング活用指針」を策定
No.21 有料広告事業の推進	・市ホームページ改修により広告収入増加 ・令和５年度に、四季健康館、希望ヶ丘公園を新たにネーミングライツ対象施設とした。 ・新規広告主の開拓を行い、広報紙の広告収入が増加

第４次行財政改革集中改革プラン　５年間の取組実績（概要）

３．歳出効果額（支出削減額）

５４２，７０１，５８５円

５年間の歳出効果額（内訳）推移

※基準年度（令和元年度）決算額（No.12．13のみ令和２年度予算額）との比較増減額

実施項目名	令和３年度（2021）	令和４年度（2022）	令和５年度（2023）	令和６年度（2024）	令和７年度（2025）	小計
No.9　借地の見直し ※借地料	▲83，012円	317，982円	4，129，414円	6，256，960円	6，425，905円	17，047，249円
No.12　定員管理の適正化 ※会計年度任用職員以外人件費	2，388，164円	55，549，493円	10，600，162円	▲85，126，014円	▲263，853，189円	▲280，441，384円
No.13　会計年度任用職員の適正配置及び人材のシェア ※会計年度任用職員人件費	93，063，235円	129，899，914円	203，171，856円	100，892，772円	39，997，888円	567，025，665円
No.17　時間外勤務の縮減 ※時間外勤務手当	▲1，552，837円	906，225円	▲12，953，175円	▲11，163，446円	▲9，249，712円	▲34，012，945円
No.18　補助金の見直し ※市単独補助金額	44，049，000円	73，479，000円	7，167，000円	78，258，000円	70，130，000円	273，083，000円
小計	137，864，550円	260，152，614円	212，115，257円	89，118，272円	▲156，549，108円	542，701，585円

第４次行財政改革集中改革プラン　５年間の取組実績（概要）

５年間の主な取組み

実施項目名	５年間の主な取組み
No.9 借地の見直し	・美野里環境組合や上吉影小学校など、公共施設の廃止に伴い借地を返還
No.12 定員管理の適正化	・人事院勧告に基づく大幅な給与改定が行われ人件費が増加
No.13 会計年度任用職員の適正配置及び人材のシェア	・常勤職員の育児休業等取得による人員不足の補充や事務繁忙による増員、人事院勧告に基づく給与改定が行われ人件費が増加
No.17 時間外勤務の縮減	・新型コロナウィルスのワクチン接種業務や国、県の給付金支給、マイナンバーカードの交付申請により時間外勤務時間が増加。 ・R5以降、時間外勤務時間は減少しているが、人事院勧告に基づく大幅な給与改定により、時間外勤務手当が増加
No.18 補助金の見直し	・R5から、市民等有識者で組織される補助金等の見直しを行う外部組織である小美玉市補助金等審議会を設置し、団体補助金を中心に見直しを進め減少

４．５年間の取組実績（概要）

※評価基準について
年度別計画「調査」、「検討」、「実施」によって下記の基準で評価

	調査	検討	実施
A	調査を行い、翌年度以降、検討または実施に移行	課内や庁議等で協議し一定の結論を得た。目標値を定め実施に移行。	計画通りに取組内容と数値目標が全て実施及び達成
B	調査は行ったが、引き続き調査する	検討を進めたが結論を得ていないため、引き続き検討する。	実施したが目標に未達（一部達成も含む）
C	未調査	未検討	未実施
D	計画見直し、事業廃止	計画見直し、事業廃止	計画見直し、事業廃止

４．５年間の取組実績（概要）

実施項目	担当課	５年間の取組実績（概要）	最終評価
No.1 行政評価システムの確立	政策企画課 総務課	・令和５年度に行政評価システム（外部評価）を導入し、総合計画後期基本計画で定めた、小美玉新時代を実現する、活力のあるまちプロジェクト・市民協働のまちプロジェクト・ＤＸ推進プロジェクトの３つの重点プロジェクト（PJ）を推進するため、担当所管での評価に加え、総合計画審議会において、３つの専門委員会（1次評価）と全体会議（2次評価）にて評価を行った。	A
No.2 民間活力の導入	総務課 関係各課	①業務委託 ・学校給食調理業務（R3～） ②指定管理者制度 ・『小美玉市指定管理者制度運用指針』、『小美玉市指定管理者モニタリングマニュアル改訂』（R5） ・空のえき「そ・ら・ら」の指定管理者制度導入。（R8～） ③官民連携 ・「いばらき創生プロジェクト」として、茨城県内6団体(地方公共団体:3団体、民間事業者:3社)による「SDGsを意識した、県民幸福度No.1の『新しい茨城』づくり」を目指した企画を発表。 ・市が保有する公共施設等について、民間事業者の自由で創意工夫に富んだアイデアやノウハウにより当該公共施設等を利活用する提案を募集し、事業化に向けた検討を行う「小美玉市公共施設等に関する民間提案制度」導入。（R6～） ・「旧上吉影小学校跡地利活用に関する民間提案制度」を公募し、利活用事業者が決定。（R6） ・「旧上吉影小学校跡地利活用に関する民間提案制度」を公募開始。（R7～）	A
No.3-1 ICTの積極的な活用（AI・RPA）	総務課 関係各課	・RPA操作研修やDXツール体験会を実施。 ・RPAのシナリオについて、職員の内製やBPR委託業者の支援を受けながら職員による作成を実施。 ・行政業務での生成AIの運用開始。（R5～） ・小美玉市生成AIシステム利用ガイドラインの制定（R5～）	A

４．５年間の取組実績（概要）

実施項目	担当課	５年間の取組実績（概要）	最終評価
No.3-2 ICTの積極的な活用（電子決裁）	総務課 関係各課	・公文書決裁の電子化開始。（R3～） ・市長、副市長の電子決裁実施。（R5～） ・伝票や契約について電子決裁開始。（R5～）	B
No.3-3 ICTの積極的な活用（電子申請）	総務課 関係各課	・行政手続きのオンライン化を推進しやすい環境整備のため、全庁的に押印・署名の見直しを実施。（R3） ・今まで利用していた「いばらき電子申請サービス」から、より作成しやすい「LoGoフォーム」を導入。（R5～） ・各種オンライン申請の入り口（ポータル）となる総合的な情報サイトである「スマート申請ポータルサイト」を開設。（R8～） ・スマートフォンで証明書が自宅に届く「オンライン郵送サービス」を開始。（R8～）	A
No.3-4 ICTの積極的な活用（キャッシュレス決済）	総務課 関係各課	・窓口にて電子レジスターを導入し、証明書等の手数料のキャッシュレス開始。（R3～） ・健康診査納付金におけるキャッシュレス決済開始。（R6～）	B
No.3-5 ICTの積極的な活用（ペーパーレス）	総務課 関係各課	・市議会タブレット導入。（R3～） ・会議用タブレット導入。（R4～） ・職員向けデュアルモニターの導入。（R5～） ・『小美玉市ペーパーレスアクションプラン』策定。（R6～）	A
No.3-6 ICTの積極的な活用（GIS・オープンデータ）	総務課 関係各課	・GIS操作研修の実施。（R3～） ・自治体標準オープンデータセットのうち15項目を公開。（R5～）	B
No.3-7 ICTの積極的な活用（オンライン相談窓口）	総務課 関係各課	・本庁、小川支所、玉里支所、四季健康館をオンラインで繋がるよう端末を設置し、オンラインで相談できるよう環境を構築した。（R3） ・需要調査を行ったが、オンラインによる相談希望がないことから導入は見送り。	D
No.3-8 ICTの積極的な活用（チャットボット）	魅力発信課 関係各課	・広報紙記事掲載回数を増やす、公式サイト全ページへのボタン設置など周知を実施。 ・R8.9現行サービス終了に伴い、生成AI型のサービスに変更予定。	B
No.3-9 ICTの積極的な活用（テレワーク）	総務課 関係各課	・新型コロナウィルス感染症による自宅待機者の活用等で実証実験開始。（R3～） ・テレワーク本格運用開始。「小美玉市職員テレワーク実施要領」、「小美玉市職員テレワークの手引き」を策定（R7）	A

４．５年間の取組実績（概要）

実施項目	担当課	５年間の取組実績（概要）	最終評価
No.4 投票事務の効率化	総務課	・移動期日前投票を開始。（R4～） ・投票所の再編を実施。38投票区から22投票区へ削減。（R7）	A
No.5 イベント等の見直し	総務課 関係各課	・他自治体の事例調査。 ・行政評価（外部評価）や補助金等の見直しなど、様々な観点から今後も検討継続。	C
No.6 公共施設等総合管理計画の推進	総務課 関係各課	・社会情勢や現時点での計画との整合性を図るため、計画の一部変更を随時実施。（R5、R6） ・固定資産台帳の一元化、精緻化開始。（R6～）	A
No.7 公共施設包括管理の導入	総務課 関係各課	・県内で導入している自治体の調査。石岡市で行われた職員説明会に参加。 ・他自治体の事例から、マネジメント費用が20～30%程度発生することが見込まれるため、費用対効果の観点から検討継続。	C
No.8 未利用財産の有効活用	管財課	・橘小学校跡地売却（R3） ・羽鳥保育所跡地等の売却（R7） ・企業誘致による民間事業者への土地貸付。（R7） ・『小美玉市未利用財産利活用方針』策定。（R7）	A
No.9 借地の見直し	管財課 総務課 関係各課	・美野里環境組合や上吉影小学校など、公共施設の廃止に伴い借地を返還。	A
No.10 電子入札の拡大	管財課	・茨城県電子調達システム導入。（R6～） ・工事及びコンサル業務については電子入札導入しているが、物品および役務については、導入に向け検討継続。	B
No.11 一般競争入札の制度改善	管財課	・一般競争入札の最低制限価格にランダム係数導入。（R3） ・建設工事の適用範囲の拡大。（R5） ・業者による手持ち工事数の制限見直し。（R6） ・解体工事に限り、最低制限基本価格の廃止。（R7）	A

４．５年間の取組実績（概要）

実施項目	担当課	５年間の取組実績（概要）	最終評価
No.12 定員管理の適正化	人事課	・人事院勧告に基づく大幅な給与改定が行われ人件費が増加	B
No.13会計年度任用職員の適正配置及び人材のシェア	人事課	・費用対効果の観点から業務日数や時間の見直しを行い、コアタイム相当の任用としたこと、令和５年度から生活介助業務、施設管理業務等８業務（約70名）を包括委託へ移行したことなどにより、経費削減を図ったが、常勤職員の育児休業等取得による人員不足の補充や事務繁忙による増員、人事院勧告に基づく給与改定が行われ人件費が増加	B
No.14 人事評価制度の活用	人事課	・新任評価者を対象に、人事評価制度を正確に理解するための人事評価研修を実施。 ・新任評価者及び希望する評価者（課長級以上）を対象に、専門家による相談会を年２回実施。	A
No.15 職員の能力強化	人事課	・ｅラーニングにてメンタルヘルス研修や仕事と育児・介護の両立支援に関する研修、ハラスメント、コンプライアンスに関する研修を実施。 ・県央地域連携中枢都市圏における人材育成事業において研修実施。 ・新採職員研修、新任課長研修、政策形成実践研究、部・課長級、課長補佐・係長級を対象に階層別研修を実施。 ・市町村アカデミーに参加。 ・ＤＸ推進員及び係長・主幹級の職員を対象にＤＸ理解研修を実施。	A
No.16 求める人材の採用・確保	人事課 魅力発信課	・ｗｅｂ試験実施。（R3） ・１次試験を外部会場でＰＣで受験するテストセンター方式により実施。 ・採用試験周知ポスター作成。 ・消防職の募集ポスターを作成し、学校等の関係機関へ配布。 ・職員採用管理システムにより、エントリー方法等をＷｅｂにより実施。（R4） ・内定者を対象に内定者説明会を実施。	A
No.17 時間外勤務の縮減	人事課	・毎週木曜日を定時退庁日と設定。 ・特定月の毎週月曜日を退庁管理推進日と設定。 ・所属課長による時間外勤務の事前命令を徹底し、業務量の隔たりが生じないよう日々の業務把握を実施。	B

４．５年間の取組実績（概要）

実施項目	担当課	５年間の取組実績（概要）	最終評価
No.18 補助金の見直し	総務課 財政課 関係各課	・市民等有識者で組織される補助金等の見直しを行う外部組織である小美玉市補助金等審議会を設置し、団体補助金を中心に見直しを進め削減。（R5～）	A
No.19 使用料・手数料の見直し	総務課 財政課 関係各課	・減免規定について調査した結果、施設ごとに性質もあると思うが、バラバラであり市としての統一性がないことが分かった。 ・未収手数料の調査を行ったが、未収のものはなかった。 ・各施設の減免について、条例等の洗い出しだけでなく、内規を収集し、各施設ごとにまとめ、たたき台を作成。	C
No.20 ふるさと納税の推進	政策企画課	・返礼品を140品（R2）から1,260品（R7）に拡充。 ・新たにポータルサイトを追加し、計23サイトに拡充。 ・新規事業の推進と財源の補完を目指し、クラウドファンディングのプラットフォームとして、R7.10に「小美玉市寄附型クラウドファンディング活用指針」を策定。	B
No.21 有料広告事業の推進	政策企画課	・市ホームページ改修により広告収入増加。 ・令和５年度に、四季健康館、希望ヶ丘公園を新たにネーミングライツ対象施設とした。 ・新規広告主の開拓を行い、広報紙の広告収入が増加。	A
No.22 適正な債権管理の推進	総務課 関係各課	・債権管理に関する研修実施。 ・地方公共団体債権管理コンサルタントと委託契約締結。（R5） ・収入未済債権の実態調査実施。 ・債権所管課ヒアリングの実施。 ・『小美玉市債権管理条例』制定。（R7）	A

４．５年間の取組実績（概要）

実施項目	担当課	５年間の取組実績（概要）	最終評価
No.23 茨城県央地域定住自立圏共生ビジョンの推進と連携中枢都市圏構想の策定	政策企画課	・いばらき県央地域連携中枢都市圏ビジョンに基づき29事業を実施。 ・戦略的観光プロモーション事業では、食資源を活用したプロモーションとして、小美玉市の米粉、さつまいものほか、水戸市の梅やその他県央地域の食資源を使用した「あす旅米粉バウム」を開発し、茨城空港スカイアリーナ等で販売するなど、県央地域の魅力を発信。（R4） ・先進的農業実践人材の育成事業では、ドローン研修へ参加する農業者の支援として、ドローン・自動操舵システム・ロボット草刈り機などを紹介するスマート農業実演会を実施。（R5） ・戦略的観光プロモーション事業では、構成市町の観光スポットや茨城空港・そららを経由する日帰りバスツアーを実施。（R6） ・プロスポーツ等による地域活性化事業では、いばらき県央地域スポーツフェスティバルをタスクジャパンミートで開催し、プロスポーツ等による体験教室（５種目205人参加）とサブコンテンツ（３種目279人参加）を実施。（R7） ・婚活支援事業では、交流型マッチングイベントを開催。（R7）	B
No.24 水道事業の広域化の推進	水道課	・上水道の持続可能な供給体制を確保するため、茨城県企業局を統合先とする「水道事業の経営の一体化に関する基本協定」を締結。（R6） ・玉里地区へ供給している湖北水道企業団なども参画。（R7） ・R10経営統合に向け、県企業局と28市町村等で水道の広域連携を推進中。	A
No.25 下水道事業の広域化・共同化の推進	下水道課	・今後、既存の農業集落排水施設４箇所すべてを公共下水道へ編入するほか、維持管理等の共同化を進めるため、『汚水処理事業広域化・共同化計画』を策定。（R4） ・『汚水処理事業広域化・共同化計画』における中期目標として位置付ける巴中部・巴南部・堅倉南部地区の農業集落排水施設の公共下水道への編入について、調査・検討中。 ・下水道施設の維持管理について、共同発注業務等に関し、県及び霞ケ浦湖北流域関連市町と協議中。	A

第４次行財政改革集中改革プラン　５年間の取組実績（概要）

５．評価状況一覧

基本施策	A	B	C	D
【１】行政評価の推進と事務事業改善	7	4	1	1
【２】ファシリティマネジメントの推進	3	0	1	0
【３】公平で透明な入札執行	1	1	0	0
【４】定員管理と人事評価	3	3	0	0
【５】健全な財政運営の推進	3	1	1	0
【６】広域行政の推進	2	1	0	0
	19	10	3	1